

講演資料はこちらから ダウンロードいただけます



紙の資料をご希望の方は、セミナー終了後に
三井住友DSアセットマネジメントのブースへお越しください

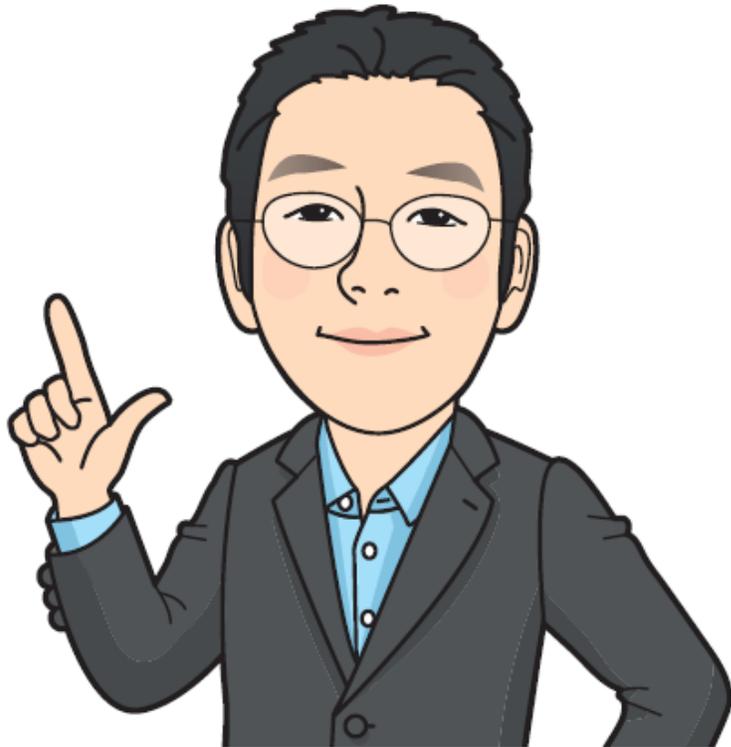
資産10億円投資家の銘柄選定とは
億り人DAIBOUCHOU
×
運用歴27年ファンドマネージャー古賀

特別対談



DAIBOUCHOU

專業投資家



1973年生まれ。東京都在住。会社員時代から、各企業の財務諸表分析を中心とした、割安成長株への投資を得意とする。現在は不動産投資、割安株や優待株の分散投資など幅広く資産運用を行なっている。

古賀 直樹

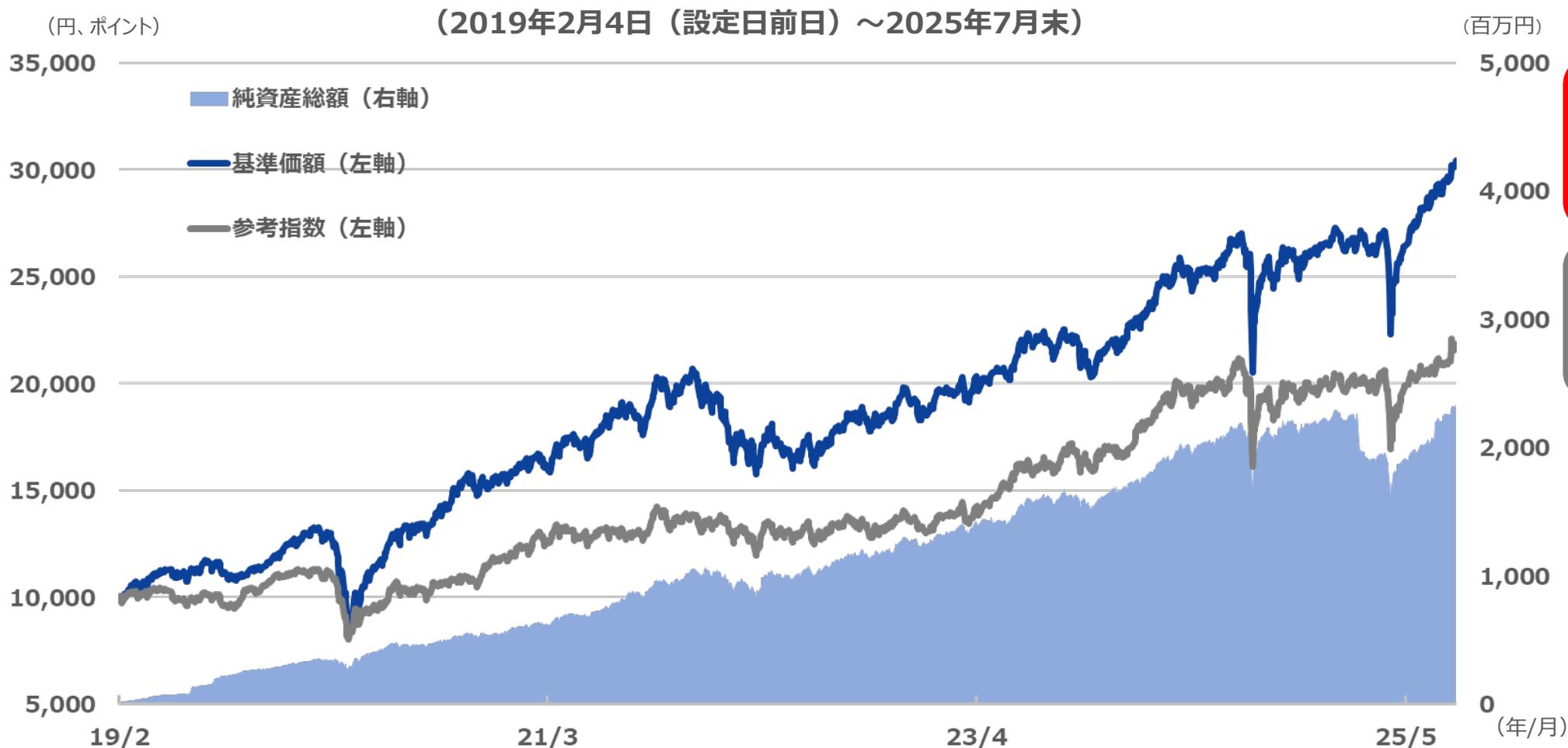
三井住友DSアセットマネジメント
運用部リサーチアクティブグループ シニアファンドマネージャー



1997年に千代田生命保険（現ジブラルタ生命保険）に新卒入社、翌年から国内株式運用業務に従事。その後、2001年3月にトヨタアセットマネジメント（現三井住友DSアセットマネジメント）に入社。運用部リサーチアクティブグループでは、徹底したリサーチに基づく銘柄選択手法に磨きをかけ、同チームの機関投資家向けファンド等を担当。

2019年2月「アクティブ元年・日本株ファンド」を立上げから担当。「ファンドマネージャーとしての仕事はお客さまに支えられて存在している」を信条とし、常にプロとしての責任感を心に刻みながら、日々企業訪問・リサーチに奔走している。

「アクティブ元年・日本株ファンド」基準価額等の推移



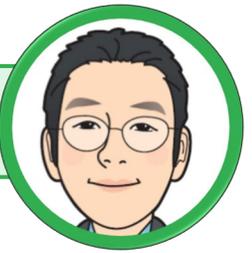
基準価額
30,420円
 (+204.2%)

TOPIX (配当込み)
21,810ポイント
 (+118.1%)

(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。信託報酬は年率1.078% (税抜き0.98%) です。
 (注2) 参考指数は、TOPIX (配当込み) です。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。ファンド設定日前日を10,000として指数化しています。
 (注3) 当ファンドは2025年7月末現在において分配を行っておりません。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ファンド換金時には、費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは本資料の「ファンドの費用」および投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。
 ※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。

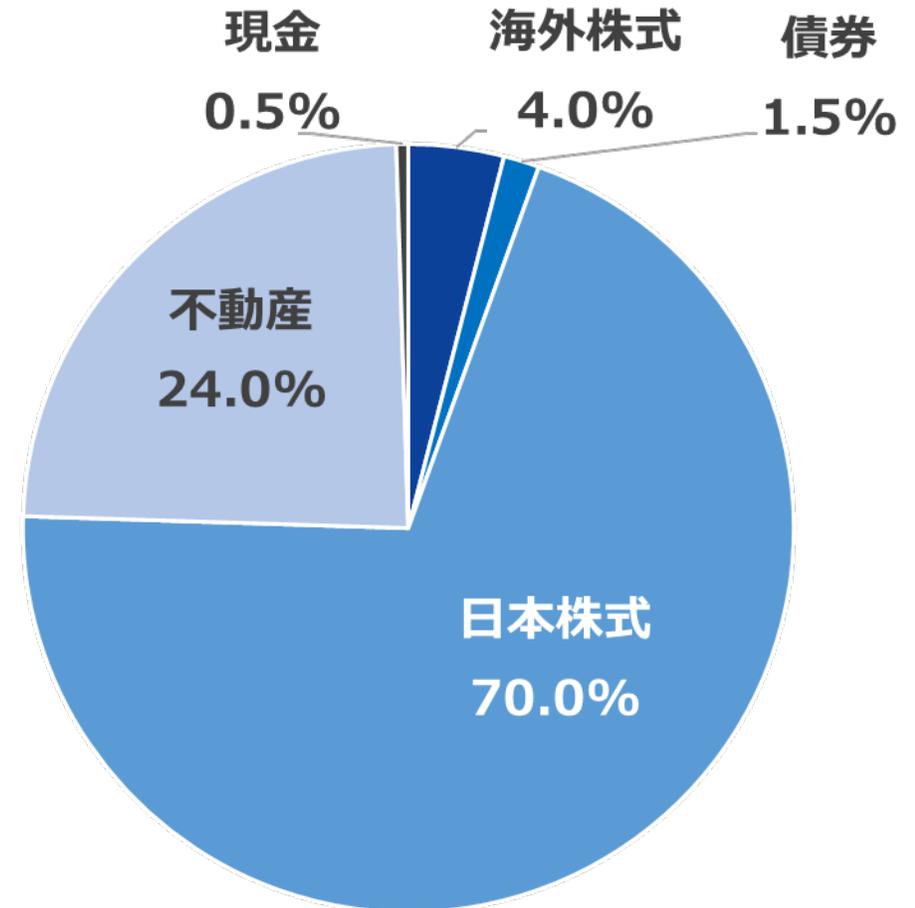
銘柄の選び方とポートフォリオ



銘柄の選び方のポイント

- 株価割安の原因が明確で、その解決の目途が見えているか
- 元々割安だった業界・セクターで何らかの追い風で好業績が出るようになった時が狙い目
- 資産、人材、顧客など、KPI増加に伴い、業績成長が自然と達成するビジネスモデル

ポートフォリオ（2025年7月末）



※上記はDAIBOUCHOU氏の個人のポートフォリオ・投資判断に関する情報です。

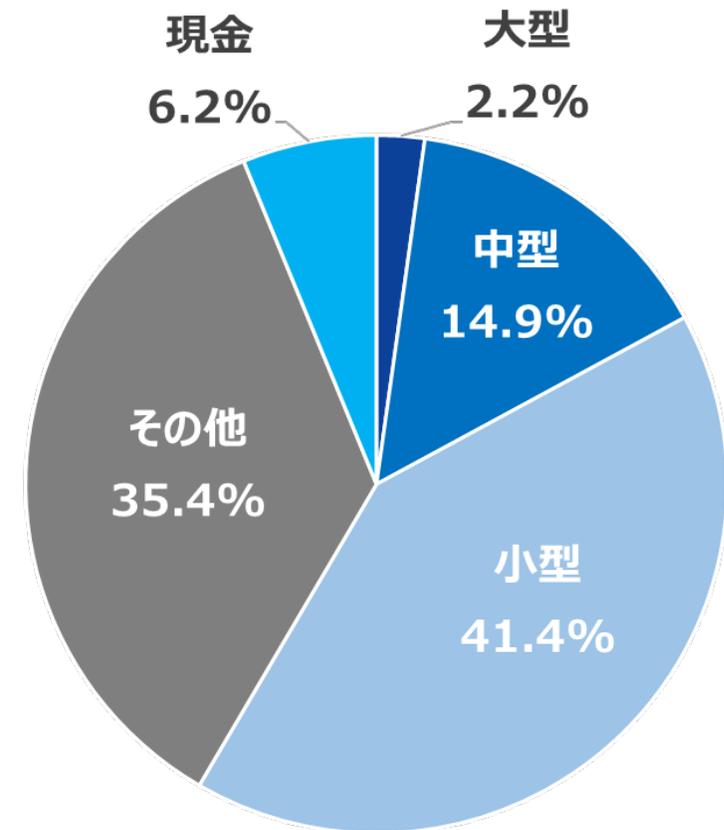
※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



銘柄の選び方のポイント

- チームで年間3,000件を超える企業取材を通じて銘柄を厳選
- 少し先の未来において、企業価値や市場評価が高まっていると予想される企業に投資
- 日本の全上場企業を投資対象とし、企業規模やバリュー、グロースといった投資スタイル等の縛りは設けていない

ポートフォリオ（2025年7月末）



(注1) 各構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

(注2) 規模の区分はTOPIX100を大型、TOPIX Mid400を中型、TOPIX Smallを小型、TOPIX採用銘柄以外をその他として算出しています。市場区分は東証による分類です。

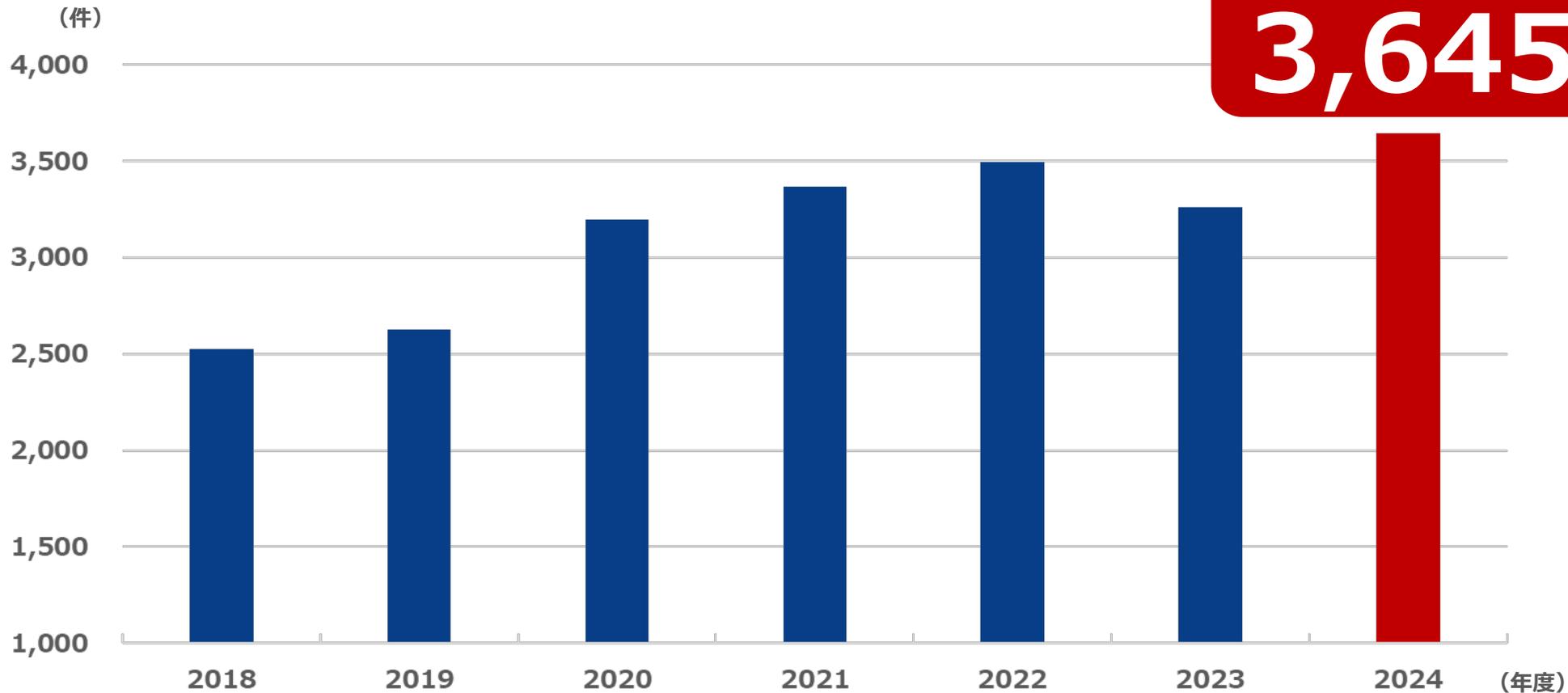
(注3) 各比率は四捨五入して記載していますので、合計が100%とならないことがあります。(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。



チームでの企業取材の件数



銘柄入れ替えの判断と 利益確定・損切りタイミング

銘柄入れ替えのタイミングについて



古賀ファンドマネージャー

- 想定通りにならず、予想と現実がかけ離れてきたとき
- 株価上昇のペースが速く、何かあったときの株価下落リスクが高まったとき



DAIBOUCHOU氏

- 好決算で買い増し、悪決算で売却
- 株価暴落時
→信用比率が急増しリスク大
→不安で持ちきれない銘柄を売却
- 信用建玉が増え過ぎた場合
買いすぎと判断、相対的に魅力が低い銘柄を売却

※バリュー投資家目線では割高な水準であっても、株価が天井をつけて下落するまでは保有継続

※上記はDAIBOUCHOU氏の個人のポートフォリオ・投資判断に関する情報です。

利益確定・損切りのタイミングについて



古賀ファンドマネージャー

- 株価の上昇余地が少なく、株価が下落するリスクが高まったと考えたときに利益確定
- 株価下落した状態から、企業の現状を踏まえて株価がどう変化するかを判断し必要であれば売却



DAIBOUCHOU氏

- 特に買い値は意識せず、利益確定と損切りは同じ基準で考える
- 基本的なバリュエーション判断
→PER、配当利回り
- 今後の決算見込みと投資家の期待感の比較

※上記はDAIBOUCHOU氏の個人のポートフォリオ・投資判断に関する情報です。

ファンドの特色

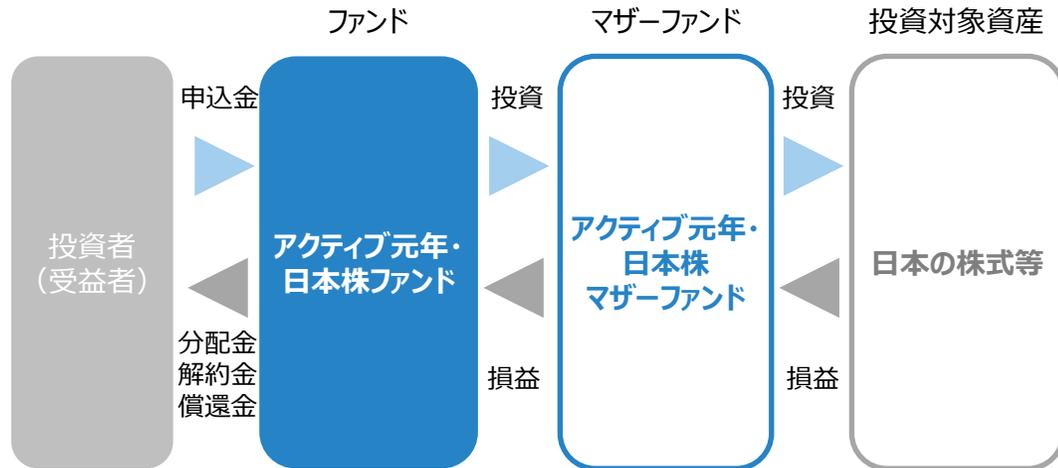
- 1 日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）に投資します。
- 2 徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく、企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別します。

- 定量評価・定性評価の両面から、企業価値の向上が見込める銘柄を選別します。
 - 定量評価…成長力、利益率、安全性、バリュエーション等
 - 定性評価…企業取材から得た情報を基にした投資アイデア、経営戦略、マネジメント力、商品開発力、競争力等
- ポートフォリオ構築にあたっては、目標株価水準に比べ割安な銘柄を組み入れるとともに、流動性を勘案して分散を図ります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

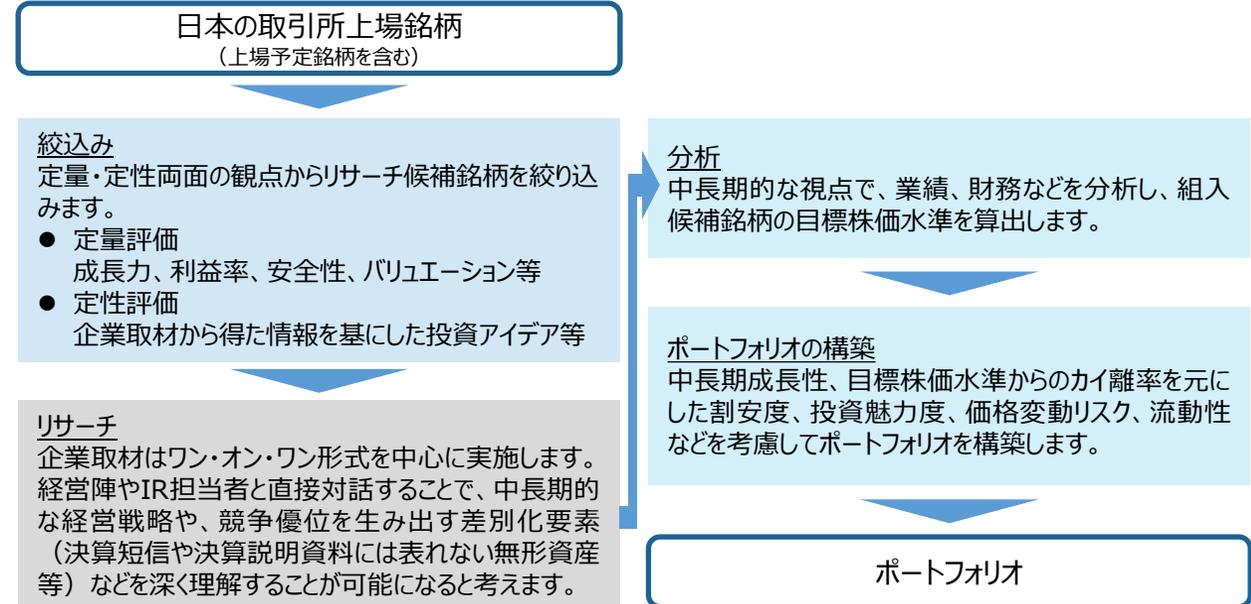
ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



マザーファンドの運用プロセス

- マザーファンドの運用は、運用部 リサーチアクティブグループが行います。



※ 上記の運用プロセスは2025年2月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

※ 運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。

<運用担当者に係る事項> https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/pdf/org_structure01.pdf

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回（原則として毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク・・・債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入・換金の申込受付日	原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2019年2月5日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

※後掲の重要な注意事項を必ずご確認ください。

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.15% を乗じた額です。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.078%（税抜き0.98%） の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社 （ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。 （ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2025年7月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

SBI証券

株式会社SBI証券
金融商品取引業者、商品先物取引業者
関東財務局長（金商）第44号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客さまご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人日本暗号資産等取引業協会